

越前市議会だより

第61号

令和2年(2020年)9月15日(火)
 発行 編集 越前市議会
 〒915-8530
 福井県越前市府中一丁目13番7号
 TEL:0778-22-3426
 FAX:0778-23-3000
<http://www.city.echizen.lg.jp/shigikai/index.html>



6月
定例会



電子表決システムを導入

賛成者を市民にわかりやすく

6月定例会では、採決の際、自席のボタンを押して「賛成」を表す電子表決システムを導入しました。これにより、議場に設置された大型モニターに、賛成ボタンを押した議員名が青く表示され、傍聴者のほか、テレビやインターネットで視聴されている市民にも賛成者が明確にわかるようになりました。

新型コロナウイルス感染症対策を実施

新型コロナウイルス感染症対策として、6月定例会では、質疑や一般質問の時間を短縮したほか、議場の出席者を最低限に減らし、議場出席者以外は別室のモニターで視聴するなどの調整を行いながら、議案審議に取組みました。(関連記事4面)

議案第36号									
投票議員数 21人					賛成 21人				
安立 星典	大久保 孝子	川崎 信明	城戸 茂夫	小杉 善信	新田 一博	新田 孝治	丸山 三郎	川崎 俊之	議長 藤原 一
近藤 光広	橋本 裕生	小玉 健一	吉村 美幸	加藤 吉則	大久保 肇一	吉田 智三	川崎 俊之	橋本 裕生	
	中西 昭雄	砂田 竜一				清水 一雄			

6月定例会の概要

令和2年6月越前市議会定例会は、6月11日から7月1日までの21日間にわたって開かれました。

この定例会では、令和2年度一般会計補正予算案3件、議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正についてなど条例案9件、財産の取得に関する一般議案2件が提出され、本会議における質疑、各常任委員会の審査を経て、いずれも原案どおり可決されました。

また、新型コロナウイルス感染症対策等に係る専決処分15件を承認しました。

このほか、新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書案1件を可決、請願1件を取下げ許可としました。

7月臨時会の概要

令和2年7月越前市議会臨時会は、7月29日から30日までの2日間にわたって開かれました。

この臨時会では、各委員の選任、各組合議員の選出などを行いました。

また令和2年度一般会計補正予算案1件が提出され、本会議の審議、委員会の審査を経て、採決の結果可決されました。

このほか越前市議会委員会条例の一部改正に係る条例案1件を可決、議会選出監査委員の人事案1件について同意しました。

本号の主な内容

- 2面 ◆ 議案審議・委員長報告
- 3面 ◆ 議案の議決結果
- 4面 ◆ 一般質問
- 5面 ◆ 議会人事
- 6面 ◆ 市議会からの報告
- 7面 ◆ 政務活動費収支報告
- 8面 ◆ 国への意見書提出
議会モニター委嘱

6月定例会 議案審議

6月補正予算

一般会計 6億4,268万5千円の追加補正 (補正後総額 448億7,532万9千円)

- ・コロナに負けない地域応援商品券発行事業
- ・小・中学校一人一台タブレット端末等整備費 ほか



専決処分審議

業者等の前向きな取り組みを支援

コロナに負けない事業所等応援事業 1千万円

問 補助金の対象業種と、対象事例は。

答 業種は問わず、中小・小規模事業者等が行う新型コロナウイルスの影響を払拭しようとする前向きな取り組みについて幅広く積極的に支援を行うものである。

取り組み事例としては、テイクアウト事業に伴う容器などの購入、PRチラシ、ダイレクトメールの発送、SNS活用、ホームページの改修やその他ウェブを活用した学習塾での事業や商品映像の配信、キャッシュレスの販売対応、ついたての設置や消毒液の噴霧器の購入などが行われており、現在市ホームページにおいても、参考になるよう取り組み事業を紹介している。

問 4月の専決に加え、5月も追加で専決されたが、予算追加後の申請状況は。

答 6月11日現在で63事業所から申請、24事業所から相談を受けており、予算を上回る勢いとなっている。今後必要な予算措置については、検討していく。

補正予算審議

国・県の助成制度と連動し、市内への誘客を図る

観光誘客促進事業 1500万円

問 事業の内訳は。

答 バスツアーの団体旅行者向けに、市内での食事や体験と立ち寄り1カ所につき1人当たり500円、宿泊と立ち寄り1カ所につき1人1500円を助成するほか、市内バス会社利用でバス貸し切り運賃90%を助成する。個人旅行者向けには、市内体験施設のクーポン券500円を300円で販売するほか、指定区間の移動が1回300円となるタクシーチケットの販売、周遊バス等の運行の予算を計上している。

常任委員会委員長報告

議案を審査するため常任委員会を開催しました。委員長報告を紹介します。

総務委員会

武生、王子保駅間の新駅設置の可能性は

問 新幹線開業後、第3セクター化され厳しい経営が予測される中で武生、王子保駅間の新駅設置について、駅の数は、市の費用負担においてどのような位置づけとなるのか。

答 現在の県との協議の中では、駅の数によって市町の負担が増減するという話にはなっていない。

問 駅の数が費用負担に影響しないということならば、市民の利便性の観点からは、駅の数は多ければ多いほうがいいということか。

答 新駅を設置することで生じる維持管理費は、並行在来線会社の経営上の負担となるため、新駅設置にかかる経費相応の収益が担保されなければ、将来、行政を含めての負担が生じる可能性がある。利便性のみならず、収益に寄与するものであるかを正確に判断するために、今回調査を実施するものである。

各地区への除雪機導入を順次進めよ

問 コミュニティ助成事業補助金により今導入する除雪機の機能と、今後の整備方針は。

答 今回、吉野地区自治振興会にディーゼル型、ガソリン型の計2台を購入し、既に整備済だった7地区と合わせて、8地区が除雪機を保有することになる。

残りの9地区における整備については、コミュニティ助成事業補助金がなかなか採択されにくいことから、県の集落活性化事業の補助金を活用する計画を立てており、3地区分の購入を予定しているところである。

他の報告事項

・越前市防災会議条例の一部改正について

産業建設委員会

「紫式部と国府資料館」と周辺観光施設との連携を

問 「紫式部と国府資料館」の施設管理については、指定管理者の制度を活用する予定とのことだが、その選定基準は。

答 指定管理者に対しては、国府が置かれた本市の歴史や紫式部、源氏物語に関する説明ができる体制をとること、年間を通じて展示を行うため、源氏物語アカデミーや市教育委員会との協体制をとること、またそれらを行うための専門知識を有した職員の配置を求めていきたい。

問 隣接する紫式部公園との連携や、市内の文化的施設や武生中央公園との回遊性を高めることについて、どのように考えているのか。

答 紫式部公園との連携は大変重要と考えており、施設館内において、紫式部公園も含め周辺の観光施設、ふるさとを偲ぶ散歩道等々の紹介を行うなど、来館者の周遊観光を促していきたい。



「紫式部と国府資料館」(東千福町)外観パース図

地域応援商品券の使用可能店舗を周知せよ

問 コロナに負けない地域応援商品券の販売総数とその根拠は。

答 販売総数は3万セットで、6月1日現在の全世帯数が約3万1千世帯であるため、平成27年度の商品券発行事業を参考に、その3割程度1万世帯での購入を目安とした。

問 使用できる店舗の周知方法は。

答 使用できる店舗の一覧表を作成するとともに、ポスターの掲示や、ステッカーを店舗に掲示することで、周知に努め、使用できる店舗が増えた場合には、随時、市ホームページへの掲載等行っていく。

他の報告事項

・観光誘客促進事業について

教育厚生委員会

タブレット使用の環境に配慮せよ

問 GIGAスクール構想により子どもたち全員に一台にタブレットが導入されることになるが、通信強化はどのようにしているのか。

答 令和元年度3月補正予算で計上し今年度に予算を繰り越した、校内LANを高速大容量にする工事と、タブレット端末の充電保管庫の設置について、今年度実施予定であり、全児童生徒が端末を使用した場合でも支障なく通信が可能になると考えている。

問 国のGIGAスクール構想により、教育環境が変革していく中、インターネットを利用した家庭学習の問題点も出ていると思われるが、市としての方向性は。

答 今回、学校が長期休校した際、学習動画の配信を行ったが、インターネット環境が無い家庭には、学習動画を保存したタブレットを貸し出して対応を行った。学習には、インターネットを介するもののほか、グループでの学習など他の方法による利点もあるため、今後の研究課題と認識している。

議案の議決結果

令和2年6月越前市議会定例会に提出された議案と議決結果は次のとおりです。

議案	件名	付託委員会	議決結果	議案	件名	付託委員会	議決結果
議案第34号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について		可決(全員)	議案第51号	専決処分の承認を求めることについて(越前市市税賦課徴収条例等の一部改正について)		承認(全員)
議案第35号	越前市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正について		可決(全員)	議案第52号	専決処分の承認を求めることについて(越前市都市計画税条例の一部改正について)		承認(全員)
議案第36号	令和2年度越前市一般会計補正予算(第5号)	総務 産業建設	可決(全員)	議案第53号	専決処分の承認を求めることについて(越前市市税賦課徴収条例の一部改正について)		承認(全員)
議案第37号	令和2年度越前市一般会計補正予算(第6号)	総務 教育厚生	可決(全員)	議案第54号	専決処分の承認を求めることについて(越前市都市計画税条例の一部改正について)		承認(全員)
議案第38号	越前市市税賦課徴収条例の一部改正について	総務	可決(全員)	議案第55号	専決処分の承認を求めることについて(市長等の給料その他の給与に関する条例及び教育長の給与及び勤務時間等並びに職務専念義務の特例に関する条例の一部改正について)		承認(全員)
議案第39号	越前市市税賦課徴収条例の一部改正について	総務	可決(全員)	議案第56号	専決処分の承認を求めることについて(越前市国民健康保険税条例の一部改正について)		承認(全員)
議案第40号	越前市都市計画税条例の一部改正について	総務	可決(全員)	議案第57号	専決処分の承認を求めることについて(越前市国民健康保険条例の一部改正について)		承認(全員)
議案第41号	越前市手数料条例の一部改正について	教育厚生	可決(全員)	議案第58号	専決処分の承認を求めることについて(越前市国民健康保険税条例の一部改正について)		承認(全員)
議案第42号	越前市国民健康保険税条例の一部改正について	教育厚生	可決(全員)	議案第59号	専決処分の承認を求めることについて(越前市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について)		承認(全員)
議案第43号	紫式部と国府資料館設置及び管理条例の制定について	産業建設	可決(全員)	議案第60号	専決処分の承認を求めることについて(越前市介護保険条例の一部改正について)		承認(全員)
議案第44号	財産の取得について	総務	可決(全員)	議案第61号	令和2年度越前市一般会計補正予算(第7号)	総務 教育厚生 産業建設	可決(全員)
議案第45号	財産の取得について	産業建設	可決(全員)	議案第62号	越前市防災会議条例の一部改正について	総務	可決(全員)
議案第46号	専決処分の承認を求めることについて(令和2年度越前市一般会計補正予算(第1号))		承認(全員)	意見書案第1号	新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書	議会運営	可決(全員)
議案第47号	専決処分の承認を求めることについて(令和2年度越前市一般会計補正予算(第2号))		承認(全員)	請願第1号	「検察庁法改正案に反対し撤回を求める意見書」の提出に関する請願	議会運営	取下げ許可
議案第48号	専決処分の承認を求めることについて(令和2年度越前市一般会計補正予算(第3号))		承認(全員)				
議案第49号	専決処分の承認を求めることについて(令和2年度越前市一般会計補正予算(第4号))		承認(全員)				
議案第50号	専決処分の承認を求めることについて(令和2年度越前市国民健康保険特別会計補正予算(第1号))		承認(全員)				

令和2年7月越前市議会臨時会に提出された議案と議決結果は次のとおりです。

議案	件名	付託委員会	議決結果	議案	件名	付託委員会	議決結果
議案第63号	令和2年度越前市一般会計補正予算(第8号)	総務 教育厚生 産業建設	可決(全員)	議案第64号	越前市議会委員会条例の一部改正について		可決(全員)
				議案第65号	監査委員の選任につき同意を求めることについて		同意(全員)

議会活性化特別委員会 委員長報告

議会活性化特別委員会は、令和2年3月定例会において、越前市議会基本条例の趣旨に基づき、さらなる議会活性化について継続的に調査研究を進めるため設置されました。

6月25日に開催した委員会では、まず、今後取り組むべき調査内容について協議しました。

平成22年の制定から10年を経た越前市議会基本条例の課題の整理、感染症まん延や災害が発生した際の議会の開催方法、越前市総合計画の位置づけの明確化等を、活発な議員間討議を行いながら研究、検討していくことを確認しました。

今後とも議会活性化に向け、研修会や市民との意見交換等を通して、調査研究を重ねていきます。

表彰

- 議員在職10年以上
- ・全国市議会議長会
- ・北信越市議会議長会
- ・福井県市議会議長会

議員 川崎 俊之



7月臨時会

委員長報告から

各委員長報告の一部を紹介します。

産業建設委員会

コロナに負けない事業所等応援事業補助金の追加計上は

問 専決予算で1千万円の補助を実施し、今回、倍の2千万円を計上しているが、申請や問い合わせの状況は。

答 申請、相談等を合わせて130件、補助金額で1900万円を見込んでおり、今後の追加申請を想定し、今回、2千万円を計上するものである。申請された分については、全て交付していきたいと考えている。

教育厚生委員会

自立相談支援事業の長期的な対策を

問 現在の支援員に今回の補正で1.5人を追加しての支援体制となるが、今後については、どのように考えているのか。

答 子どもの貧困やひきこもり支援、就職水河期世代支援、8050問題等の課題は長期的な対策が求められるものであり、今回の強化対策を含め、国の補助制度は当分続くと考えられる。今後はこの制度を活用しながら、継続的に考えていきたい。

総務委員会

国の臨時交付金を有効に活用せよ

問 臨時交付金の使途について、国は広く解釈し、幅広い事業に充てるよう指示が来ていると思うが、その残額の使途については、どのように考えているのか。

答 国からは、公共交通関連企業等への感染症対策や、バス利用に関するシステム整備、また、中小企業緊急経営安定対策利子補給分の基金への積み立てなどもできると聞いているので、それらを含め、今後、検討していきたいと考えている。

6月定例会 一般質問

6月定例会では、各会派等代表1人、計7人の議員が6月17日に一般質問を行いました。多くの質問項目の中から1人1項目を選び、ジャンルごとに質問・答弁を要約して掲載しました。なお、詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

財政

新型コロナウイルス感染症対策と財政運営についての考えは

問 今後の財政運営についての考えは。今後さらに財政調整基金を取り崩していくのか。

答 国の補正予算成立後は、地方創生臨時交付金を対策事業に充当するとともに、その一部を財政調整基金と財源組替えを行った。収束後の健全財政を視野に入れ、財源組替えについては適切に判断すべきと考えているが、今回の新型コロナウイルス感染症については、大雪や大雨による災害以上に深刻な事態であるため、ある程度の財政調整基金の取り崩しはやむを得ないものと考えている。感染の今後の推移や国・県の対策等を注視しつつ、適切に対応していく。



城戸 茂夫

政新会

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス対策における市独自の支援策の考え方を示せ

問 新型コロナウイルス対策において、各市町の独自財源での支援事業に違いがあるが、越前市独自の支援策についての考え方を示せ。

答 例えば、鯖江市、敦賀市は中小企業や小規模・個人事業主に一律給付金を支給している。越前市としては単なるバラマキ型ではなく、市民の安全安心を第一に国・県の支援と重複せず必要な所にいち早く支援する考えで、子育て世帯への臨時特別給付金をはじめとする第1号から第5号補正予算を編成した。

他の質問項目
・コロナ禍での避難所運営について



近藤 光広

末馬会

イベント開催についての考えは

問 イベント等の開催における、今後の基本的な考え方について、市長はどう考えるか。

答 新型コロナウイルス感染症拡大について第2波への懸念もあるため、引き続き市民一人一人が国の示す「新しい生活様式」の実践と、「県民行動指針」の徹底を基本とし、行動していただく必要があると考えている。国・県の動向を注視しながら、市民の命と健康を守ることを第一に、事業やイベントの開催について、慎重に検討していく。



大久保健一

誠和会(自民)

公共交通

公共交通の新型コロナウイルス対策の考えを示せ

問 新型コロナウイルス感染症拡大以降、収益に大きな損害が出ている公共交通(鉄道、バス、タクシー等)に対して支援策の考えはあるのか。

答 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、外出自粛要請が出されたことにより、公共交通の収益が極めて厳しい状況であると聞いている。本市にとっても必要不可欠と捉える公共交通の支援策を検討し、国や県へも支援を強く要望していく。

他の質問項目
・学校教育の新型コロナウイルス対策について



砂田 竜一

市民ネットワーク

市民協働

行政と市民の協働とは

問 多文化共生の推進については評価しているが、市長が国際交流協会の会長に就任したことは理解しがたい。市長の肩書で十分多文化共生推進の役割を果たすことはできる。市民と行政の協働はお互いの持てる力を補完しながら地域の課題解決に当たることであり、市長はじめ職員一同協働の理念を再確認すべき。更に、予算を出す側と受ける側の代表が同じである事は問題。

答 国際交流協会での組織体制強化の議論の中で、行政による人的・財政的支援のもとでの体制強化や、外国人雇用等企業の参画の必要性が重要視され、総会において会長は本市市長を充てると決定された。

他の質問項目
・市防災計画について
・市の情報発信の強化について



大久保恵子

諸派

就労支援

就職氷河期世代への支援を進めよ

問 就職氷河期世代への支援については、高齢者になってから生活困窮に陥るのを防ぐため、雇用を安定させ、将来的な社会保障費の膨張を抑制する狙いがある。今後は生活費を補償しながら受けられる職業訓練や、自信を取り戻せる中間的就労支援を充実させるなど、新型コロナウイルス収束後の雇用回復を見据えた支援が必要になるのではないかと。

答 就職氷河期世代への支援については、今回の新型コロナウイルス感染症拡大による就職への影響も含め、大変大きな課題と捉えている。ハローワーク武生においても相談者に寄り添った相談体制、伴走型支援に取り組んでおり、本市も連携して取り組む。

他の質問項目
・中小企業・小規模事業者への支援について
・非正規労働者への影響について



題佛 臣一

志政会(※現会派 創生)

福祉

コロナ禍での生活困窮者を救済せよ

問 生活福祉資金貸付制度の償還免除について、厚労省の事務連絡を踏まえた具体的な対応策は。

答 貸付対象者は低所得世帯に加え、感染症拡大の影響による休業や失業等により、一時的な生計維持や日常生活維持が困難な世帯へも対象を拡大している。主な相談窓口は市社会福祉協議会で、また、北陸労働金庫および武生郵便局でも受付している。特別措置の償還免除については、償還時も所得減少が続く住民税非課税世帯を免除するものであり、今後も周知に努めたい。

他の質問項目
・発熱者や感染が疑われる避難者への対応は
・市税賦課徴収条例での減免対象の規定は



加藤 吉則

日本共産党議員団

市議会でも新型コロナウイルス感染症対策を実施

6月定例会における一般質問では、時間を短縮したほか、議場の出席者を最低限に減らし、議場出席者以外は別室のモニターで視聴しました。

また、新型コロナウイルス感染症対策の財源の一部に充てるべく、6月に支給される議員の期末手当を30%、政務活動費を3カ月分削減する条例改正案を可決しました。



6月定例会一般質問の様子

7月臨時会

議会人事
決まる

常任委員会

市の事務に関する調査および議案などを審査するため、
越前市議会では、条例により3つの常任委員会が設けられています。

総務委員会

企画部、総務部、会計課、選挙管理委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会および監査委員に関する事項ならびに他の常任委員会の所管に属しない事項



- 委員長 小形 善信
- 副委員長 加藤 吉則
- 委員 砂田 竜一
- 近藤 光広
- 吉村 美幸
- 城戸 茂夫
- 片粕 正二郎

議会運営委員会

円滑な議会運営のための意見調整や、議長からの諮問事項の調査、議案等の審査をします。

- 委員長 片粕 正二郎
- 副委員長 近藤 光広
- 委員 清水 一徳
- 吉田 啓三
- 川崎 悟司
- 小形 善信
- 前田 修治

公共交通対策特別委員会

北陸新幹線の延伸、および南越駅(仮称)の開業に伴う地域公共交通の整備、および利用促進に関し、総合的に調査研究を進めるため、7月臨時会において新たに設置されました。

- 委員長 前田 修治
- 副委員長 吉村 美幸
- 委員 桶谷 耕一
- 近藤 光広
- 小玉 俊一
- 川崎 俊之
- 安立 里美

教育厚生委員会

教育委員会、市民福祉部および福祉事務所に関する事項



- 委員長 吉田 啓三
- 副委員長 清水 一徳
- 委員 桶谷 耕一
- 橋本 弥登志
- 川崎 俊之
- 安立 里美
- 前田 修治

産業建設委員会

建設部、産業環境部および農業委員会に関する事項



- 委員長 小玉 俊一
- 副委員長 中西 昭雄
- 委員 大久保健一
- 題佛 臣一
- 大久保 恵子
- 川崎 悟司
- 前田 一博

組合議会議員

南越消防組合議会議員

- 中西 昭雄
- 橋本 弥登志
- 加藤 吉則
- 大久保 健一
- 吉田 啓三
- 川崎 俊之
- 題佛 臣一
- 安立 里美
- 大久保 恵子
- 三田村 輝士

南越清掃組合議会議員

- 砂田 竜一
- 清水 一徳
- 近藤 光広
- 桶谷 耕一
- 小玉 俊一
- 吉村 美幸
- 川崎 俊之
- 前田 修治
- 城戸 茂夫
- 三田村 輝士

福井県丹南広域組合議会議員

- 清水 一徳
- 橋本 弥登志
- 大久保 恵子
- 三田村 輝士
- 川崎 悟司
- 三田村 輝士

公立丹南病院組合議会議員

- 中西 昭雄
- 砂田 竜一
- 加藤 吉則
- 安立 里美
- 三田村 輝士

越前二国競艇企業団議会議員

- 吉田 啓三
- 城戸 茂夫
- 小形 善信
- 前田 修治
- 片粕 正二郎

福井県後期高齢者医療広域連合議会議員

- 吉田 啓三
- 三田村 輝士

会派 創生

- 会長 小形 善信
- 幹事長 題佛 臣一
- 会計 吉村 美幸
- 清水 昭雄
- 中西 昭雄

市民ネットワーク

- 会長 吉田 啓三
- 幹事長 小玉 俊一
- 庶務 砂田 竜一
- 顧問 三田村 輝士

誠和会(自民)

- 会長 片粕 正二郎
- 幹事長 川崎 俊之
- 顧問 前田 健一
- 庶務 大久保 健一

政新会

- 会長 川崎 悟司
- 安立 里美
- 城戸 茂夫

日本共産党議員団

- 団長 前田 修治
- 加藤 吉則

末馬会

- 会長 近藤 光広
- 庶務 橋本 弥登志

諸派

- 大久保 恵子
- 桶谷 耕一

監査委員
(議会選出)の選任



議員 前田 一博

会派(7月30日現在)



1. 本件訴訟の提起

議会での発言取消命令について、配付用会議録に掲載されていない同発言を閲覧するべく、会議録原本の公開を求めた公文書開示請求に対し、不開示処分としたところ、次のとおり訴訟の提起がなされました。

【第1事件】

①公文書開示請求

市民A氏が議長宛てに「平成28年12月議会における議事録削除された市長発言及び佐々木哲夫議員発言」について、公文書開示請求 → 議長は、平成30年5月1日付不開示決定をA氏に通知

②訴訟の提起

A氏は、越前市議会を相手取り、議長が平成30年5月1日付で行った、A氏の公文書開示請求に対する不開示決定処分について、これを取り消すことを求めて、平成30年7月17日付で福井地方裁判所に訴状を提出

【第2事件】

①公文書開示請求

市民B氏およびC氏が連名で、「平成28年12月開催の市議会定例会における議事録から削除された佐々木哲夫議員ならびに市長発言部分」の開示を求めて公文書開示請求 → 議長は、代表者であるB氏に対し、平成30年8月6日付不開示決定を通知

②公文書開示請求

C氏が単独で、「平成28年12月市議会定例会の議事録から削除された佐々木哲夫議員と市長発言部分」の開示を求めて公文書開示請求

→ 議長は、平成30年11月28日付不開示決定をC氏に対し通知

③訴訟の提起

B氏およびC氏は連名で、越前市議会を相手取り、議長が平成30年8月6日付で行った、B氏の公文書開示請求に対する不開示決定処分および、平成30年11月28日付で行った、C氏の公文書開示請求に対する不開示決定処分について、これらを取り消すことを求めて、平成30年12月18日付で福井地方裁判所に訴状を提出

令和2年6月30日付の最高裁判所決定により、平成30年7月から継続していた、公文書開示請求に対する不開示決定処分を取り消すよう求める裁判が終了しましたので、次のとおり報告いたします。

公文書不開示決定処分取消 請求訴訟に関する報告

2. なぜ市議会は不開示決定処分を行ったのか

市情報公開条例第10条第1号において、「法令又は条例（以下「法令等」という。）の規定により、開示することができないと認められる情報」（以下「法令秘情報」という。）が記録されている公文書を「開示しないことができる公文書」として定めています。この法令秘情報とは、法令等の明文の規定をもって閲覧等が禁止されている情報に限られず、その他法令等の趣旨及び目的に照らして公開することができないとされている情報を含んでいます。

請求人らが公開を求めた「平成28年12月議会における発言取消部分」とは、地方自治法第129条に基づき議長が取消しを命じた発言であり、市議会会議規則第86条により会議録に掲載しないこととされた部分となります。同条が定める制度趣旨は、地方議会の会議録が公開されることを予定していることに鑑み、公開に供する配付用の会議録に秘密会や取り消された発言が掲載されれば、会議を秘密会とした趣旨や発言を取り消した趣旨を無視するものとなってしまいうため、同発言を配付用会議録に掲載しないこととしたものです。

この点、同条の規定は同規則第85条に定める公開に供する配付用の会議録に関する規定であり、会議の次第をありのままに記録する会議録原本に関する規定ではありません。しかし、情報公開制度は誰もが利用可能な制度であること、また、いったん情報を開示すると、取得された情報が周囲に拡散されることは避けられないことから、情報公開制度による会議録の削除部分の開示を認めることは、該当部分を一般に公開した場合と同様の結果を招き、同規則第86条の趣旨が形骸化するおそれがあります。

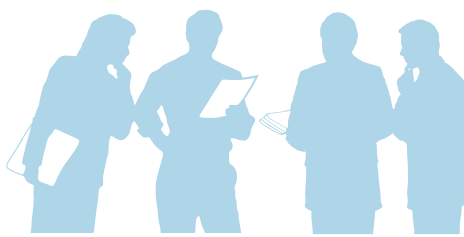
上記のとおり、法令秘情報は、法令等の明文の規定を持って閲覧等が禁止されている情報に限られず、法令等の趣旨及び目的に照らして公開することができないとされている情報を含むことから、公開請求における「削除された部分」とは、市議会会議規則第86条の趣旨に照らして公開することができない法令秘情報に該当すると判断しました。

これらの解釈、判断により、本件公文書開示請求については、不開示決定とすることとしました。

3. 訴訟の経過

(1) 福井地方裁判所

- i) 口頭弁論 5回
- ii) 判決期日 令和元年6月12日
- iii) 判決結果
各不開示処分を取り消す。(議会敗訴)
- iv) 判決要旨



越前市情報公開条例は、法令又は条例の規定により、開示することができないと認められる情報が記録された公文書の開示をしないことができると規定するところ、越前市議会会議規則は、法令にも条例にも当たらない。会議規則が条例に含まれるあるいは、情報公開条例第10条第1号の規定が会議規則にも準用ないし類推されるということとはできない。

上の点を措いても、本件会議規則第86条は、配付用会議録に関する規定であり、会議録原本に関する規定ではないから、同86条の規定を理由として、情報公開条例第10条第1号に該当するということとはできない。

また、地方自治法第129条第1項に基づく議長の発言取消命令は、議場の秩序維持を目的とするところ、越前市議会定例会は公開され、ホームページには、本件各発言を含めてこれを録画した動画が掲載されたことが認められるのであって、本件係争部分が記録された情報を開示することにより、議場の秩序維持を図る発言取消命令の趣旨が損なわれることは考えられない。

v) 判決後

越前市議会は、上記判決を不服とし、令和元年6月24日付け、名古屋高等裁判所金沢支部に控訴。

(2) 名古屋高等裁判所金沢支部

- i) 口頭弁論 1回
- ii) 判決期日 令和元年11月20日
- iii) 判決結果
控訴を棄却する。(議会敗訴)
- iv) 判決要旨
地裁判決のとおり
- v) 判決後

越前市議会は、上記判決を不服とし、令和元年12月2日付け、最高裁判所に上告受理申立。

(3) 最高裁判所

- i) 口頭弁論 なし
- ii) 決定期日 令和2年6月30日
- iii) 決定結果
上告受理申立の不受理決定(議会敗訴確定)

4. 訴訟終結後の対応

議会敗訴が確定し、不開示決定処分が取り消されたことから、A氏、B氏およびC氏に対し、請求されていた公文書の開示を令和2年7月14日付けで改めて行いました。

5. 訴訟費用

(1) 訴訟提起にかかる手数料	123,958円
(控訴提起時	55,858円)
(上告受理申立時	68,100円)
(2) 旅費等実費	48,700円
(3) 弁護士委託料	194,857円
合計	367,515円

6. 今後について

今回の訴訟についての最高裁判所の判断を議会として真摯に受け止め、市民に対して適切な情報公開に努めてまいります。

令和元年度 政務活動費収支を報告します

政務活動費は、地方自治法、越前市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議会機能の充実強化と、議員の政策立案のための活動基盤の充実を図ることなどを目的として、越前市議会議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として交付されます。

◎越前市議会では、政務活動費の用途の透明性を確保し、開かれた議会の実現を図るため、議会だよりでの収支報告の掲載、および市ホームページでは収支報告書に加え、領収書と活動結果報告書を公開しています。

◎ 政務活動費を充てる事ができる経費

議員が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題および市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費。

◎ 交付額

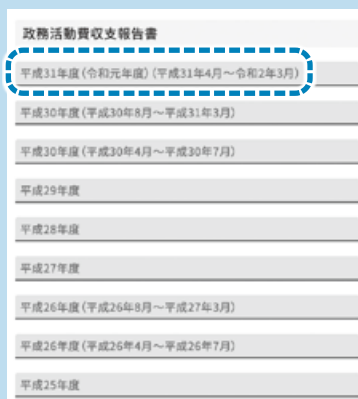
年間 720,000 円（月額 60,000 円を四半期ごとに支給）
※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策の財源の一部に充てるため、3か月分を減額します。



議員別収支一覧表(H31年4月～R2年3月分)

(単位:円)

議員氏名	支出額	執行率	主な支出			
中西 昭雄	487,732	67.7%	議会報告だより発行ほか	(217,812)	先進地視察ほか	(143,060)
砂田 竜一	174,670	24.3%	研修会参加	(92,020)	先進地視察	(53,050)
清水 一徳	362,313	50.3%	研修会参加ほか	(171,948)	タブレット端末通信費ほか	(71,494)
桶谷 耕一	524,536	72.9%	議会報告だより発行	(191,000)	研修会参加	(120,090)
近藤 光広	720,000	100.0%	研修会参加ほか	(273,560)	書籍代ほか	(235,521)
橋本 弥登志	720,000	100.0%	議会報告だより発行ほか	(512,870)	タブレット端末通信費ほか	(154,080)
小玉 俊一	674,106	93.6%	議会報告だより発行	(413,317)	事務用品代	(119,445)
吉村 美幸	720,000	100.0%	議会報告だより発行ほか	(640,644)	先進地視察	(79,356)
加藤 吉則	709,840	98.6%	議会報告だより発行	(285,719)	事務用品代	(255,093)
大久保 健一	154,323	21.4%	研修会参加	(92,900)	先進地視察	(43,400)
吉田 啓三	347,830	48.3%	議会報告だより発行	(193,160)	研修会参加	(92,020)
川崎 俊之	249,256	34.6%	議会報告だより発行ほか	(176,896)	先進地視察	(43,400)
題佛 臣一	652,130	90.6%	議会報告だより発行	(528,030)	先進地視察	(103,230)
安立 里美	156,322	21.7%	先進地視察ほか	(120,430)	タブレット端末通信費ほか	(21,980)
大久保 恵子	720,000	100.0%	議会報告だより発行ほか	(586,071)	事務用品代	(99,024)
川崎 悟司	305,981	42.5%	議会報告だより発行ほか	(198,826)	研修旅費	(53,050)
城戸 茂夫	193,076	26.8%	パソコン購入ほか	(107,775)	研修旅費	(53,050)
小形 善信	255,950	35.5%	先進地視察	(106,030)	書籍代	(87,716)
前田 一博	145,020	20.1%	研修会参加	(92,020)	先進地視察	(43,400)
前田 修治	24,960	3.5%	書籍代	(15,360)	タブレット端末通信費	(9,600)
片粕 正二郎	145,776	20.2%	研修会参加	(92,776)	先進地視察	(43,400)
三田村 輝士	720,000	100.0%	議会報告だより発行	(475,221)	事務用品代	(129,339)
合計	9,163,821	57.9%				



③年度をクリック



②政務活動費をクリック



①越前市議会をクリック

【閲覧の手順】
収支の詳細、領収書および活動結果報告書はホームページからご覧いただけます。

新型コロナウイルス感染症対策に関する国への要請事項

- 1 感染症の早期収束に向け、ワクチンや治療薬の研究開発を促進するとともに、予防診断、治療法の開発につながる技術の確立を図ること。
- 2 医療従事者への支援強化を図るとともに、PCR検査、抗体検査等の精度を高め、すべての医療機関で安全、確実に検査の受けることのできる体制を整備すること。
- 3 住んでいる地域の違いが子どもたちの未来に大きな影響を与えることなく、子どもの生活環境や学びの保障、食への配慮など、国の責任において公平な支援を行うこと。
- 4 地域経済を支える中小企業・小規模事業者への積極的な支援策を講じること。
- 5 生活や経済活動に欠かせない地域の公共交通を維持するため、事業者が十分な感染拡大防止対策を講じながらサービス提供を継続できるように的確な支援を行うこと。
- 6 地震や台風、豪雨などにより避難所が設置された場合の感染症対策について、複合災害を想定した避難所運営の指針を示すとともに、マスクや消毒液、非接触型体温計などの資機材の配備を支援すること。
- 7 新型コロナウイルスの感染拡大が惹起する経済や社会の変化が、不当な差別や偏見などの人権侵害や格差拡大をもたらすことのないよう取り組むこと。
- 8 地方自治体の財政力の違いにより、感染症対策や経済支援策に格差が生じないように、国の責任において対策を実施すること。

日本のみならず全世界を苦境に陥れている新型コロナウイルス感染症による被害は、本市においても甚大です。市内でも感染者が確認されたほか、市民生活はあらゆる面で、かつてない深刻な影響を受けています。

本市では新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく対策本部を設置し、全市を挙げて全力で対策に取り組んでいるところです。

6月12日には約32兆円という過去最大規模の国の2次補正予算が成立し、企業支援や雇用維持等の経済対策をはじめ様々な支援措置が期待されています。今回の未曾有の難局を乗り越え、市民が安心して暮らせる日常を取り戻すために、継続的かつ的確な措置を講じるよう、左記事項について要請する意見書を6月市議会定例会で可決し、国へ提出しました。

新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書を国へ提出



5期目の

議会モニター始まる

越前市議会では、市民ニーズを反映した議会運営を目指して、議会モニター制度を平成28年度から導入しています。この度、5期目にあたる議会モニターの委嘱状交付式および第1回モニター会議を6月5日に開催し、7月16日には第2回、8月27日には第3回のモニター会議を開催しました。

議会モニターは、議会の傍聴を行い、議会運営について、モニター間だけでなく議員とも意見交換を行っています。

議会モニターからいただいた意見・提案は今後の議会運営に反映してまいります。

議会モニターのみなさん

- 加藤のぶ子(公募)
 - 須磨美佐子(公募)
 - 玉川 忠春(連合福井丹南地域協議会推薦)
 - 土本 俊三(越前たけふ農業協同組合推薦)
 - 蜂谷 雄次(武生青年会議所推薦)
 - 林 忠男(越前市いきいきシニアクラブ推薦)
 - 福岡 忠則(越前市商工会推薦)
 - 福島 宏(越前市自治連合会推薦)
 - 藤 光真(越前市社会福祉協議会推薦)
 - 松永 恵美(越前市女性会推薦)
 - 横山 光(公募)
 - 鷺田 文枝(武生商工会議所推薦)
- (五十音順・敬称略)



6月定例会傍聴の感想を述べ合った第2回会議

~9月定例会 開会中です~

9月定例会 会期日程：9月1日(火)~9月23日(水)
 ※新型コロナウイルス感染拡大状況によって変更となる場合があります。

9月定例会 最終日の日程

月日	時間	会議名	丹南ケーブルテレビ再放送予定時間 (変更になる場合もあります)
9月23日(水)	午後2時	本会議 (委員会審査結果報告、 質疑、討論、採決)	9月24日(木) 午後6時

議会中継は丹南ケーブルテレビやインターネット・スマートフォンでもご覧いただけます



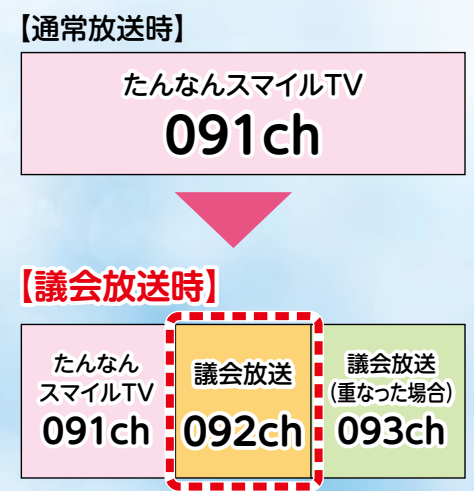
インターネット・スマートフォンの場合

本会議の録画映像は**見たいときにいつでも議員ごとに見ることが**できます。議会中継をご覧になるときは、市のホームページから入って次の手順でアクセスしてください。

- ①越前市議会をクリック
- ②インターネット議会中継をクリック

丹南ケーブルテレビの場合

丹南ケーブルテレビで議会放送を見るときは92チャンネルです。議会放送中、091チャンネルは図のようになります。



議会放送を見るためにはリモコンのこのボタンで092チャンネルに合わせてください。

↑チャンネル↓